

横浜市政の変化 自衛隊名簿提供問題、ガザ即時停戦を求める決議

2024年1月 特別号

自衛隊に名簿渡さないで除外申請を認めさせる

横浜市は、市民に知らせず2021年度から18歳と22歳になる市民の個人情報(氏名・住所)を宛名シールで自衛隊に提供しています。また、個人情報の提供を希望しない市民からの「除外申請」も受けつけていませんでした。党市議団の議会での追及で、来年度からは、市民に告知した上で「除外申請」を認めることに。引き続き名簿提供そのものをやめるよう市民のみなさんと力を合わせます。



ガザ即時停戦など求める決議 全会一致であがる

2023年11月末、横浜市会は「ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」を全会一致であげました。岸田首相が「休戦を求める」にとどまっている中、横浜市会の決議には、「人道目的の即時停戦」が明記されています。決議は首相と外務大臣に届けられました。その後、国は12月12日の国連総会で人道的停戦を求める決議に賛成し、採択されました。

(決議全文は市会HPもしくは党市議団HPへ)



こんにちは

日本共産党 横浜市議団 です



横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話045-671-3032 FAX 045-641-7100
E-mail:info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/



託された思い、届ける

2023年市政報告

歩み止めない
横浜市議団

802項目の予算要望書

市民の暮らし支える施策に予算を

予算要望書の具体的な要望は、24部局に対して802項目にわたります。この一年、党市議団が市内の医療・保育など様々な団体、多くの市民から寄せられた要望が基調になっています。9月21日、山中竹春市長に手渡しました。



若者の声を市政に!

お金の心配なく学べる横浜市に

高校門前等でアンケートのチラシ配布と、学費についてのシールアンケートを実施。「高額な学費が進路に影響している」と答えた人は全体の6割以上に。この声を市政に届け、改善を訴えていきます。



ノース・ドック全面返還を

戦争に協力しない市政に

横浜港にある米軍基地ノース・ドックへの新たな部隊配備は、横浜に戦火を呼び込み、米軍基地の恒久化につながるもので認められません。直接抗議し、配備撤回を訴えました。



日本共産党横浜市議団です

二〇二四年 暮らしを支える 横浜市政に。



山 中市政になって2年4か月経過しました。山中市長はカジノ・新劇場の中止、コロナ対策、中学校給食の全員制への転換、小児医療費の完全無料化など、自ら掲げた選挙公約実現に尽力しています。小児医療費助成は2023年8月から中3まで完全無料化に、75歳以上の敬老パス無料化と出産費用の無償化は実態調査を行い結果を公表。次の段階に進みます。しかし市長の公約実現には様々な課題と障害が横たわり、市民要望実現を迫る市民運動の広がりが必要です。

日本共産党は、抜本的な見直しが必要なおとな瀬谷の国際園芸博覧会やその後の巨大テーマパーク誘致などは問題点を指摘し計画変更を要請します。

また、気候危機対策は、国の石炭火力延命策である水素・アンモニア活用に左右されず、再エネと省エネの促進に全力を上げるよう求めていきます。中学校給食は学校調理方式を柱にしたものに。横浜港の米軍出撃拠点化は許しません。市民の暮らしを支える市政になるよう、市民のみなさまと力を合わせます。本年もどうぞよろしく願います。

くらしの相談・市政の要望は



発行：日本共産党横浜市会議員団

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10(市役所内) TEL 045-671-3032



時代の変化に対応した市民の暮らしを支える市政になるように。



子育てしやすい横浜へ

- 子ども達にもう1人保育士さんを
- 給食費の無償化
- 中学校給食は小学校のような学校調理方式を柱に
- どの子にも学びの保障を！不登校への対応強化
- 小学校のトイレの洋式化
- 身近なところに公営図書館を

ジェンダー平等 痴漢や性犯罪を許さない

- 女性の就労保障、男女賃金格差解消、痴漢撲滅と性暴力・ハラスメント根絶の施策推進、女性トイレに生理用品を

地域交通の拡充を

- 敬老バス制度の維持、JR、私鉄への利用拡大
- 路線バスの維持、ミニバス支援

気候危機対策

水素・アンモニアではなく省エネ・再エネに集中を

深刻な気候危機を回避しようと、多くの国々が2030年代に石炭火力発電の全廃を目標に掲げています。

しかし横浜市では、国いいなりに既存の石炭火力発電の延命となる水素やアンモニアを大量輸入・貯蓄する「カーボンニュートラルポート」の形成を行うとしています。横浜市の気候危機対策は、省エネと再生可能エネルギーの促進に力を集中することを提案しています。



日本共産党三鷹市議団(左4人)と情報共有

補聴器助成実現を

他都市の実践に学び横浜でも

「補聴器を助成してほしい！」とたくさんの方から要望が寄せられます。全国では購入費の助成制度を行っている自治体が増えています。東京都で先行実施している三鷹市を視察し、制度創設までのプロセスを学び、さっそく市会で提案しました。加齢性難聴への補聴器の効果について一歩進んだ答弁もありました。



▲新体制にて申し入れラッシュ

精力的に市政改善を提案

暮らし支える施策の強化を求めて

物価高騰の影響を受ける市民生活を支援する緊急対策の申し入れ(5月11日)や、コロナとインフルエンザの同時流行の懸念に備えた対策の強化(10月18日)などを市政に求めました。また、議員歳費の削減検討や、少数会派・一人会派の議員の発言機会を保障する議会改革の提案(6月30日)など、5月から12月まで12回の申し入れを行ってきました。

市民の声を集める

直接声を聞く機会を無数に



4月から医療・福祉・教育、女性団体をはじめ、市内の24団体と懇談。さらに市内5か所の会場で直接要望を聞く懇談会を開催。今後も様々な区で開く予定です。

4月に5人を横浜市会に送っていただきました。持てる力を振り絞って、市民の声を聞き、現場に向かい、市政に市民要望を届け、働きかけてきました。

JCP YOKOHAMA Report

対案示し 市政を前へ

山中市政になって2年。カジノは止まり、小児医療費助成など拡充。しかし見直しが必要な施策も。しっかり指摘し変更を迫ります。

中学校給食は 学校調理を柱に



2026年度から全員制を計画している中学校給食。でも「デリバリー方式」では、おかずを急冷して運ぶなど多くの課題が。小学校のような給食になるよう計画の見直しを求めています。今でも半数以上の学校で学校調理方式が可能です。

花博と上瀬谷開発の再検討を



2027年に旧米軍上瀬谷通信施設の一部で開催される国際園芸博。半年で1500万人来場(有料1000万人)の目標はあまりに過大。会場設計の見直しで建設費・運営費の思い切ったコンパクト化を行い、市民負担が出ないように求めています。

レシ活事業は見直しを



レシ活事業(ポイント還元事業)は、事業者との契約内容、事業運営への関わりなどがあまりにずさんであり、物価高騰対策のための税金の使い道として不適切でした。給食費の無償化や診療所支援などに補助金を充てるよう求めています。

市会各会派は市民の願いに 応えられていますか？

2023年横浜市会第3回 定例会請願への態度

(9月19日本会議 市会交渉会派)

	共産	自民	公明	立憲	維新
請願 第42号 現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出方について	○	×	×	×	×
請願 第43号 小児医療費助成制度の拡充について	○	×	×	×	×
請願 第45号 保育士の配置に関する市独自施策の維持について	○	×	×	×	×
請願 第47号 女性(女子)差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出方について	○	×	×	○	×

○…採択 ×不採択 市会交渉会派…5人以上の会派